

決算プレゼンテーション資料

2023年3月期 第3四半期



2023年1月31日

広報・IR室の岡本でございます。本日は、よろしくお願いいたします。

はじめに、経営環境について、説明いたしますので、プレゼンテーション資料の3ページをお願いいたします。

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものです。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しております。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している経済活動が、回復することを前提に計画を策定しております。そのため、実際の業績等は異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB, EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室
☎ (03)6865-6474
✉ ir@acom.co.jp

国内

- 社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの傾向
- 世界的な資源価格の高騰や国際情勢の緊迫、円安の急進などもあり、国内経済は依然として先行き不透明な状況
- ノンバンク業界においても、資金需要に持ち直しの動きが見られるものの、国内経済同様に先行き不透明な状況

タイ王国

- 2021年7～8月に新型コロナウイルスの感染者数が急増。その後、感染者数は減少したが、オミクロン株の流行により、2022年1月に感染者数が急増し、3～4月に再びピーク
- 2022年5月以降は感染者数が減少し、規制措置が緩和
- 新型コロナウイルス感染症の沈静化を背景に、個人消費が拡大し、景気に持ち直しの動き

フィリピン共和国

- 2021年9月にピークアウトした新型コロナウイルスの感染者数は、オミクロン株の出現により2022年1月に再度急増。2月以降の感染者数は、低位で推移
- インフレの高進によって個人消費の拡大は鈍化

第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により、社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの傾向にあります。しかしながら世界的な資源価格の高騰や国際情勢の緊迫、円安の急進などもあり、物価上昇による個人消費の落ち込みが懸念されることから、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

ノンバンク業界においては、新型コロナウイルス感染症の沈静化を背景に、資金需要に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国内経済同様に先行き不透明な状況が続いております。

中段のタイ王国においては、黒丸3つ目に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の沈静化を背景に、個人消費が拡大し、景気は持ち直しの動きが見られました。非常事態宣言が昨年9月30日をもって解除されたことで、さらなる資金需要の拡大を期待しております。

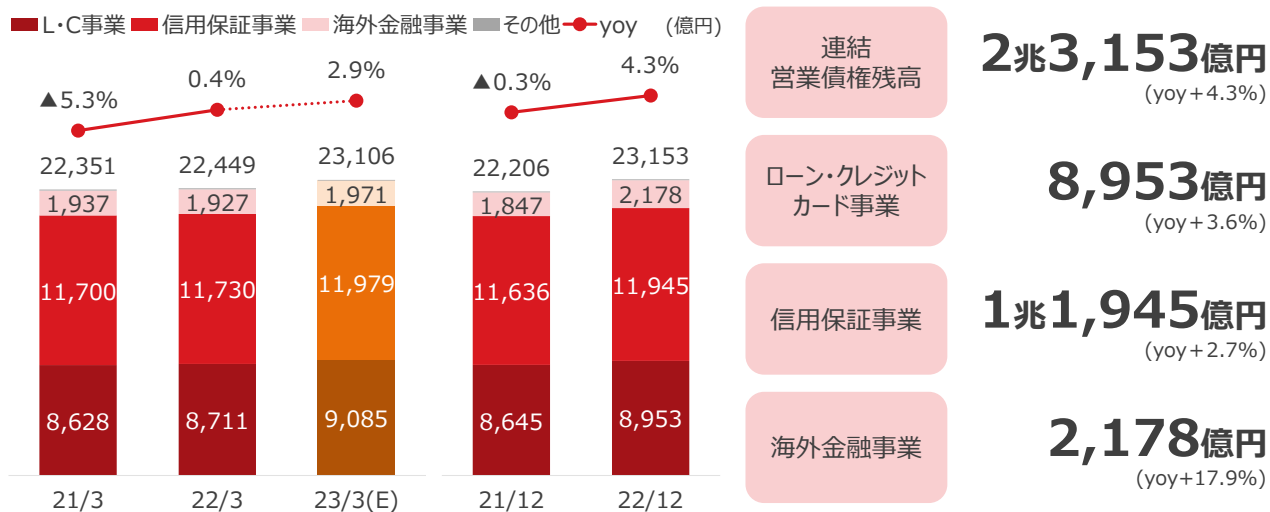
下段のフィリピン共和国においても、タイ王国と同様に、景気に持ち直しの動きが見られたものの、インフレの高進によって個人消費の拡大に鈍化が見られました。

国内・海外において厳しい経営環境が続く中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながら、お客さまや従業員の安全に配慮しつつ、お客さまのご返済やお借入の相談に対して、柔軟かつ丁寧な対応を続けております。

次に、決算概要について説明いたしますので4ページをご覧ください。

● 連結決算概要(業容)

- 個人消費に持ち直しの動きが見られることや円安パーツ高の為替影響から、連結営業債権残高は前年同期比+4.3%の2兆3,153億円



4

まず、右上の営業債権残高ですが、連結全体では、前年同期比4.3%増加の2兆3,153億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は個人消費に持ち直しの動きが見られたこと、2つ目は円安パーツ高の為替影響を受け、残高が押し上げられたことです。

営業債権残高を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は前年同期比3.6%増加の8,953億円、信用保証事業は2.7%増加の1兆1,945億円、海外金融事業は17.9%増加の2,178億円となりました。

連結決算概要(業績)

(百万円、%)

	2021/12 実績	2022/12 実績	yoy	2023/3 計画*	yoy	進捗率
1 営業収益	196,922	204,060	3.6	268,300	2.3	76.1
2 ローン・クレジットカード事業	107,370	109,020	1.5	145,600	2.3	74.9
3 信用保証事業	46,754	49,068	5.0	66,400	5.6	73.9
4 海外金融事業	38,336	41,578	8.5	50,900	-0.7	81.7
5 営業費用	136,959	133,414	-2.6	180,400	-20.7	74.0
6 金融費用	4,050	3,014	-25.6	4,300	-16.7	70.1
7 貸倒関連費用	56,152	57,904	3.1	76,300	11.5	75.9
8 利息返還費用	7,693	-	-	-	-	-
9 その他の営業費用	69,062	72,495	5.0	99,800	5.2	72.6
10 営業利益	59,963	70,646	17.8	87,900	152.7	80.4
11 経常利益	60,519	70,766	16.9	88,200	148.9	80.2
12 税金等調整前当期純利益	59,291	68,114	14.9	89,000	163.9	76.5
13 当期純利益	49,432	47,925	-3.1	66,500	11.2	72.1
14 親会社株主に帰属する当期純利益	46,584	44,333	-4.8	62,400	12.1	71.0

* 2022年5月13日に公表した業績予想からの修正はありません

5

5ページに移りまして、1行目の連結営業収益は、前年同期比3.6%増収の2,040億円となりました。

営業収益を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は、クレジットカード収益の増加を主因に、前年同期比1.5%増収の1,090億円、信用保証事業は、業容拡大に加え、定期的な保証料率の見直しにより、5.0%増収の490億円、海外金融事業は、業容拡大に加えて円安パーツ高の為替影響により、8.5%増収の415億円となりました。

続きまして、5行目の連結営業費用は、利息返還費用が今期は発生しなかったことから前年同期比2.6%減少の1,334億円となりました。

費用別に見ますと、金融費用が前年同期比25.6%減少の30億円、貸倒関連費用が3.1%増加の579億円、その他の営業費用がアコム単体の広告宣伝費の増加を主因に5.0%増加の724億円となりました。

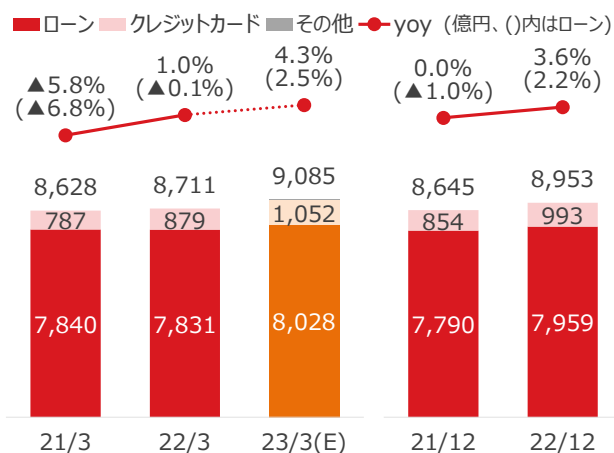
以上の結果、営業利益は前年同期比17.8%増益の706億円、経常利益は16.9%増益の707億円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の増加を主因に、4.8%減益の443億円となりました。

続きまして、ローン・クレジットカード事業の概況について、説明いたしますので、6ページをお願いします。

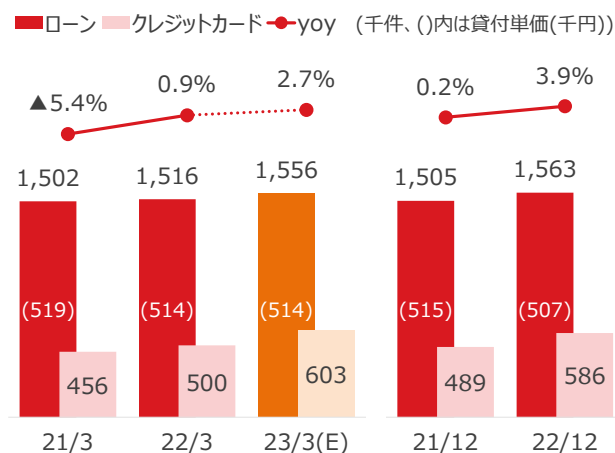
ローン・クレジットカード事業 | 業容

- レジャー、旅行、外食などの資金需要の回復基調が継続し、営業債権残高は前年同期比 + 3.6% の 8,953 億円
- 利用者は同 + 3.9% の 1,563 千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*



* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

6

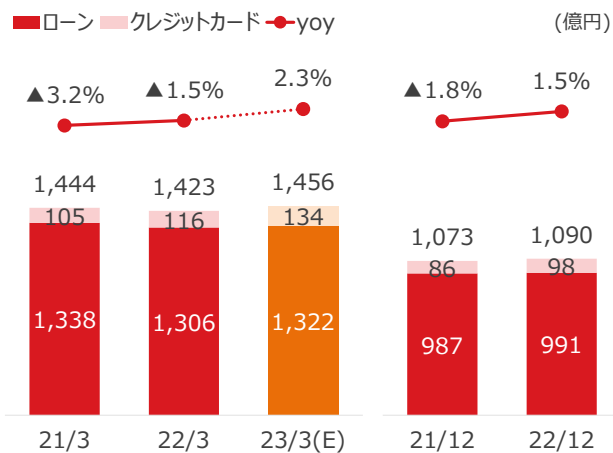
左側の営業債権残高についてですが、レジャー、旅行、外食などの個人消費の回復基調が継続するとともに、2022年10月より開始された全国旅行割など、観光需要を喚起する政策の影響もあり、ローン残高7,959億円、クレジットカード残高993億円、合計で前年同期比3.6%増加の8,953億円となりました。第4四半期においても、お客さまの資金ニーズにしっかりと応えるべく、各種施策を実施し、計画達成に向けて努力してまいります。

7ページをお願いします。

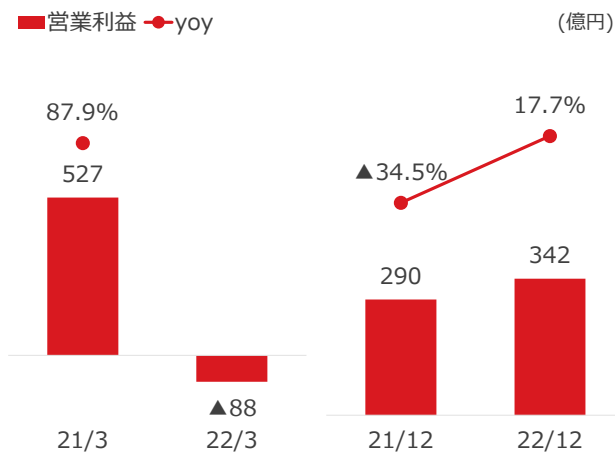
ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は、前年同期比+1.5%の1,090億円
- 今期は利息返還費用が発生しなかったことから、営業利益は同17.7%の342億円

■ 営業収益



■ 営業利益



7

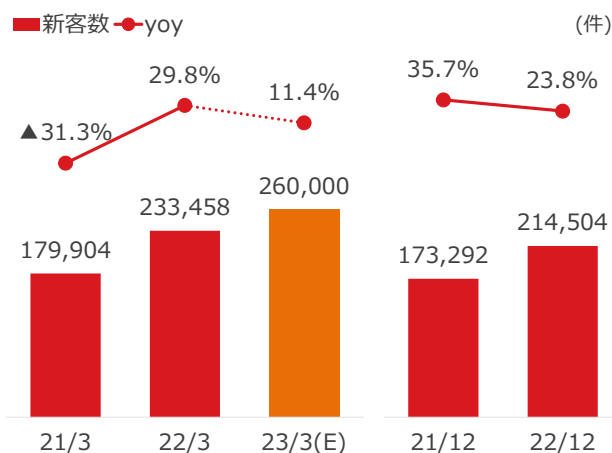
左側の営業収益は、クレジットカード収益の増加を主因に、前年同期比1.5%増収の1,090億円となりました。その右側の営業利益は、前第3四半期に発生した利息返還費用が今期は発生しなかったことから、17.7%増益の342億円となりました。

8ページをお願いします。

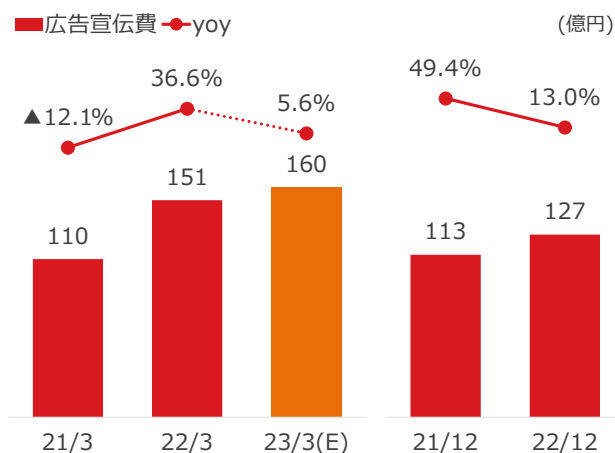
ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 新客数は、前年同期比+23.8%の214,504件
- 通期計画である26万件を上回るペースで進捗

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)



8

左側の新客数は、前年同期比23.8%増加の214,504件となりました。

この要因は、行動制限が緩和され、レジャー、旅行などの個人消費の回復基調が続いたことと考えております。また、2022年10月より開始された全国旅行割など、観光需要を喚起する政策も寄与していると考えております。

当第3四半期時点では、計画である26万件を上回るペースで推移しており、期末に向けても、この水準を維持して、計画を大きく上回る新規のお客さまを獲得できるように努めてまいります。

右側の広告宣伝費は、前年同期比13.0%増加の127億円となりました。この要因は2つあり、1つ目は新規のお客さまを計画以上に獲得できていること、2つ目はインターネット経由の申込比率が上昇していることです。新客数は前年同期比23.8%の増加と好調に獲得できており、第4四半期においても積極的に広告宣伝費を投下する予定であることから、広告宣伝費は計画を上回って着地すると想定しております。引き続き、獲得単価の抑制に努めてまいります。

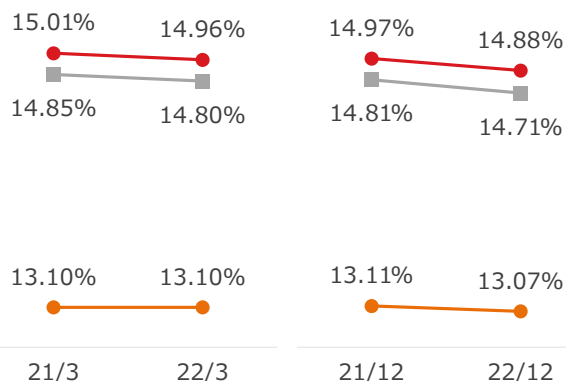
9ページをお願いします。

ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比▲10bpsの14.71%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同+15bpsの3.20%

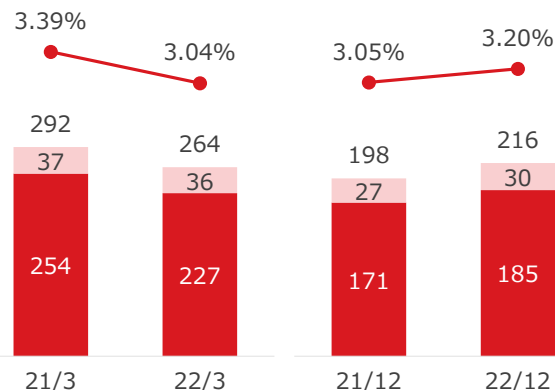
■ 期中平均利回り*1

● ローン ● クレジットカード ■ ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ ローン ■ クレジットカード ● 貸倒損失率*3 (億円)



*1 クレジットカードにおける利回りは、ポイント残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の21/12および22/12は年率換算

9

左側の期中平均利回りは、ローン・クレジットカード事業全体では前年同期比10bps低下の14.71%、うちローン事業は9bps低下の14.88%となりました。

ローン事業の期中平均利回りが低下した要因は、弁護士仲介や長期に亘りご延滞されたお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことです。

右側の貸倒損失率は前年同期比15bps上昇の3.20%、貸倒損失額は17億円増加の216億円となりました。

前期においては資金需要が低位で推移し手元に残った資金を返済に回されたお客さまが多くいらっしゃったことで、貸倒抑制につながっていました。一方で、今期は新客数がコロナ禍前の状態に回復し、取引期間の短いお客さまの構成比が上昇したことから、貸倒損失額は増加しました。

10ページをお願いします。

ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に不良債権は669億円

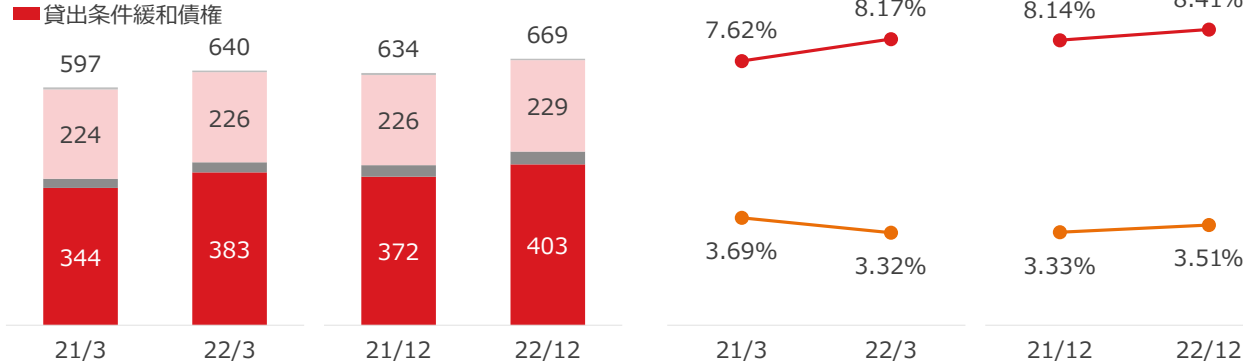
■ 不良債権

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 ■ 危険債権
 ■ 三月以上延滞債権
 ■ 貸出条件緩和債権

(億円)

■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率^{*1}

● 不良債権比率 ● ローン貸倒損失率^{*2}



^{*1} 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む ^{*2} 貸倒損失率の21/12および22/12は年率換算

10

こちらのページには、不良債権について記載しておりますが、左側の不良債権残高は前年同期比35億円増加の669億円、右側の不良債権比率は27bps上昇の8.41%となりました。

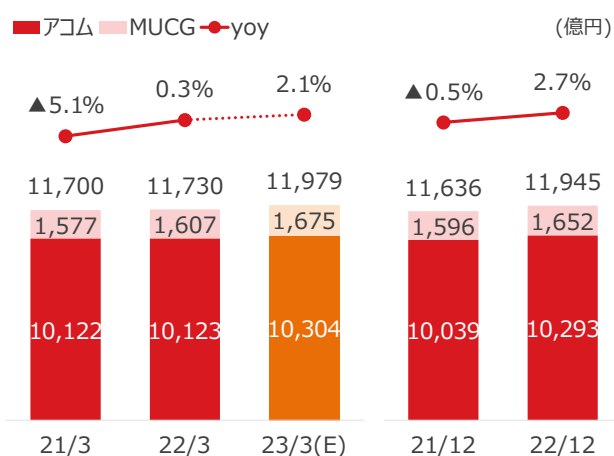
不良債権残高が増加した要因は、弁護士仲介や長期に亘りご延滞されているお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことで、3ヵ月以上延滞債権等が貸倒れにならず、貸出条件緩和債権に滞留していることです。貸出条件緩和債権は貸倒発生率が比較的低く、今後の貸倒抑制に繋がることから、債権内容は安定していると考えています。

続きまして、信用保証事業について説明しますので、11ページをお願いします。

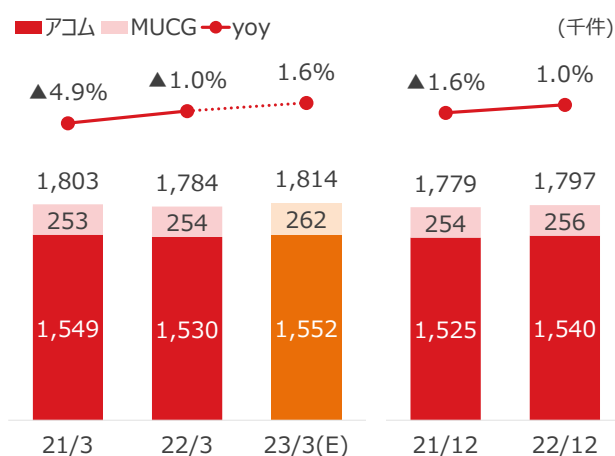
信用保証事業 | 業容

- レジャー、旅行、外食などの資金需要の回復基調が継続し、信用保証残高は前年同期比+2.7%の1兆1,945億円
- 利用者は同+1.0%の1,797千件

信用保証残高



利用者数



11

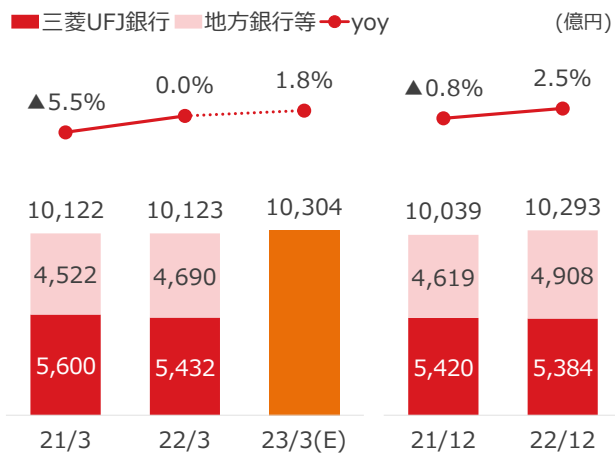
左側の信用保証残高についてですが、ローン・クレジットカード事業と同様に、レジャー、旅行、外食などの資金需要の回復基調が続いたことを主因に、アコム1兆293億円、エム・ユー信用保証1,652億円、合計で前年同期比2.7%増加の1兆1,945億円となりました。第4四半期においても、この水準を維持して、計画達成に向けて対応してまいります。

次のページはアコム単体について記載していますので、後ほどご確認ください。13ページをお願いします。

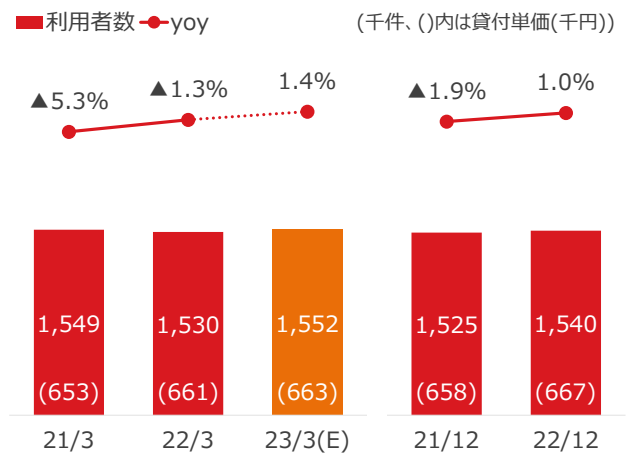
信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前年同期比 + 2.5%の1兆293億円
- 利用者数は同 + 1.0%の1,540千件

信用保証残高



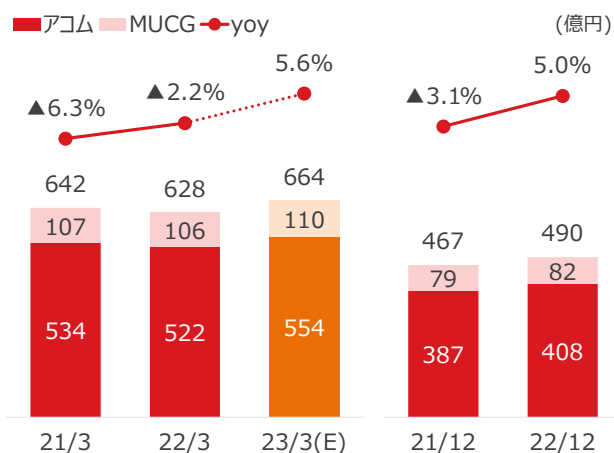
利用者数



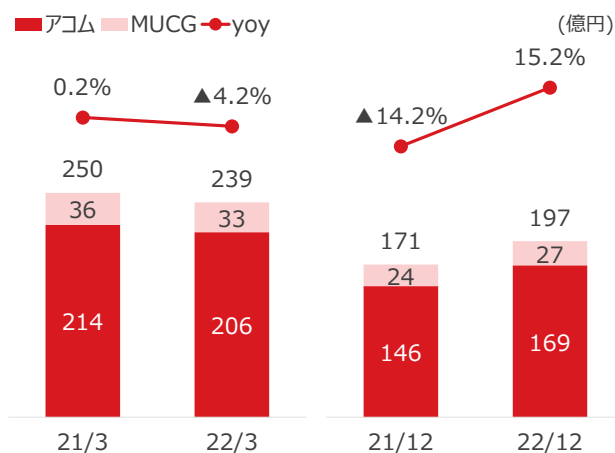
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前年同期比 + 5.0% の 490 億円
- 営業利益は、貸倒関連費用の減少を主因に、同 + 15.2% の 197 億円

■ 営業収益



■ 営業利益



13

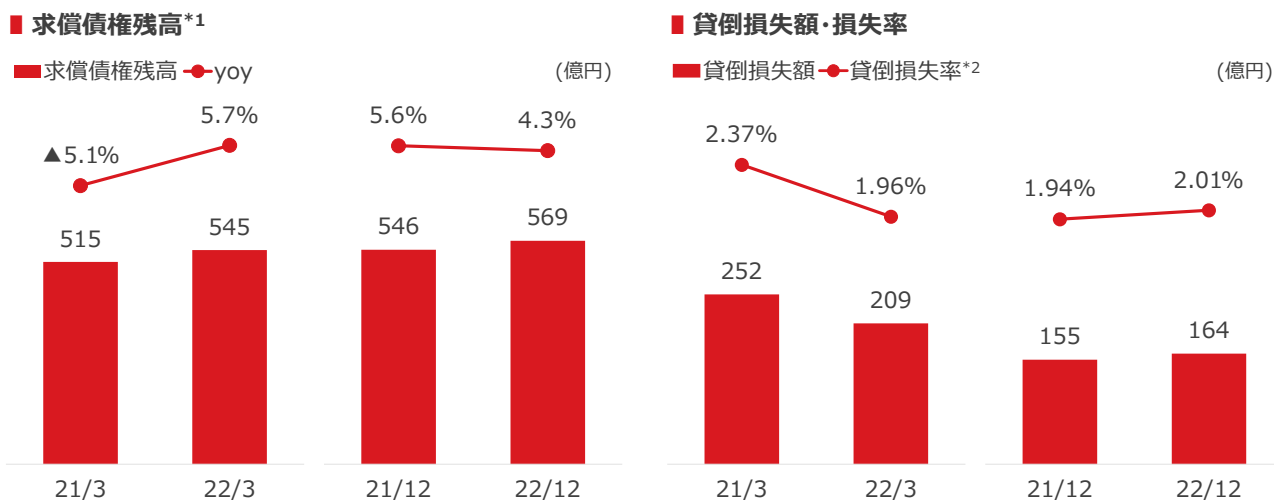
左側の営業収益は、アコム408億円、エム・ユー信用保証82億円、合計で前年同期比5.0%増収の490億円となりました。信用保証残高が2.7%の増加に対して、営業収益が5.0%の増収となった要因は、2つあります。1つ目は期中平均の信用保証残高が増加したこと、2つ目は定期的な見直しにより保証料率が上昇したことです。

右側の営業利益は、前年同期比15.2%増益の197億円となりました。主な要因は、増収に加えて、貸倒関連費用が減少したことです。

続きまして、求償債権と貸倒損失について説明しますので、14ページをお願いします。

信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は、業容拡大を主因に、前年同期比+4.3%の569億円
- 貸倒損失率は同+7bpsの2.01%



*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の21/12および22/12は年率換算

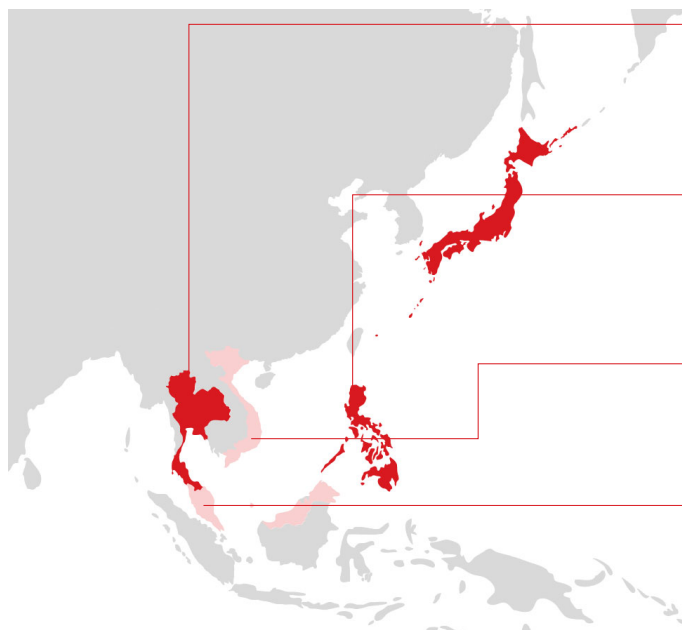
14

まず、左側の求償債権残高ですが、前年同期比4.3%増加の569億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は、資金需要が回復していることから、提携銀行において取引期間の短いお客さまの構成比が上昇しており、その影響で保証履行が増加したこと、2つ目は、求償債権となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことです。

右側の貸倒損失率は、前年同期比7bps上昇の2.01%、貸倒損失額は9億円増加の164億円となりました。今後においては、資金需要の回復とともに貸倒発生率の高い新規のお客さまの構成比が上昇することから、貸倒損失額はコロナ禍前の水準に近づいていくと考えています。

続いて、海外金融事業の概況について説明しますので、スライドを1枚飛ばして16ページをお願いします。

海外金融事業のターゲット市場



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率：71.00%

設立年月：1996年9月

事業内容：無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率：80.00%

設立年月：2017年7月

事業内容：無担保ローン事業

ベトナム社会主義共和国

ライセンス申請中

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率：100.00%

資本金：6,000億ドン

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率：100.00%

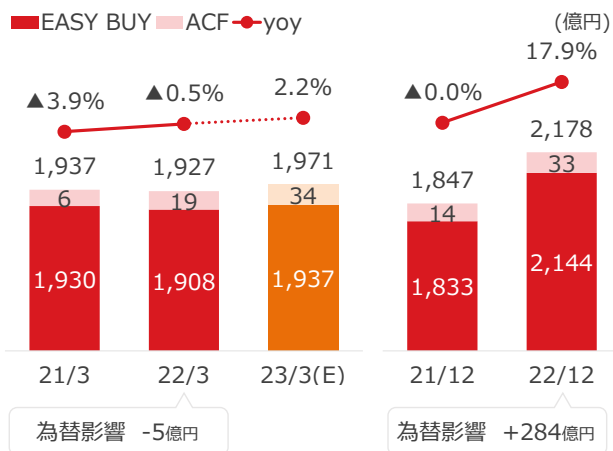
資本金：200万リンギ

設立年月：2021年7月

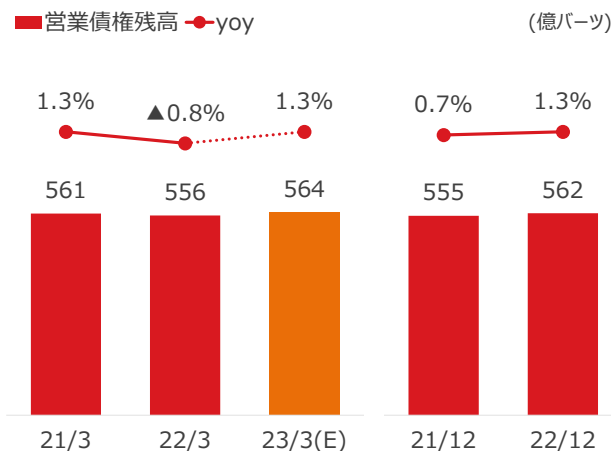
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安パーツ高の影響を受け、前年同期比 +17.9%の2,178億円
- タイ王国のEASY BUY(現地通貨ベース)の営業債権残高は、同 +1.3%の562億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ) : 3.30円(21/12)、3.81円(22/12)、為替変動 : +0.51円

16

海外子会社は12月決算のため、当第3四半期決算の数値は、2022年9月末時点の業容・業績となります。

左側の海外金融事業の営業債権残高は円ベースで記載しており、前年同期比17.9%増加の2,178億円となりました。この要因は、業容拡大に加えて、円安パーツ高の為替影響によるものです。

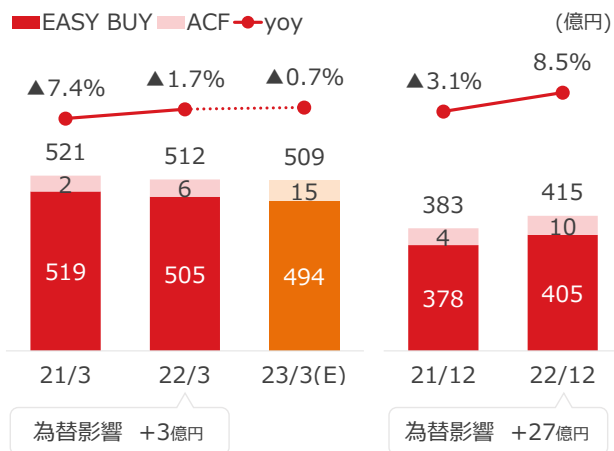
右側にはEASY BUYの営業債権残高を現地通貨ベースで記載しており、前年同期比1.3%増加の562億バーツとなりました。

17ページをお願いします。

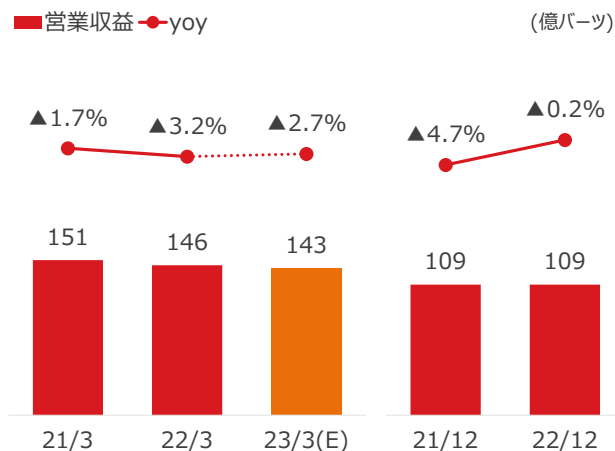
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、円安パーツ高の影響を受け、前年同期比+8.5%の415億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、延滞債権の回収手数料の減額により、同▲0.2%の109億パーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*1*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(パーツ) : 3.45円(21/12)、3.70円(22/12)、為替変動 : +0.25円

17

左側の海外金融事業の営業収益は円安の影響により前年同期比8.5%増収の415億円となったものの、その右側のEASY BUYの営業収益は、現地通貨ベースで横ばいの109億パーツとなりました。現地通貨ベースでのEASY BUYの残高が1.3%の増加に対し、営業収益が横ばいとなった要因は、タイ内務省発表の官報により、2021年9月17日以降に発生した延滞債権の回収手数料が100パーツから50パーツへ変更となったことです。

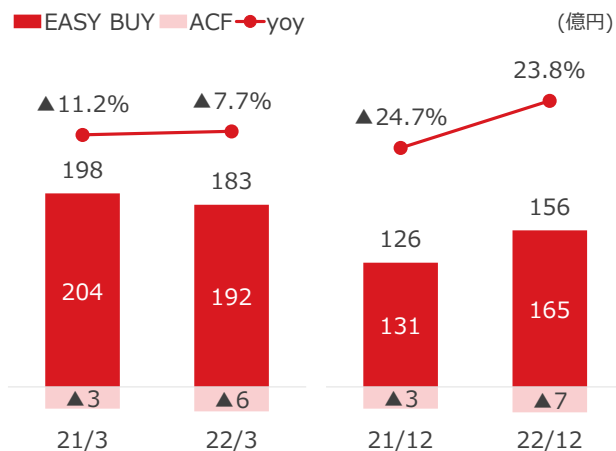
18ページをお願いします。

海外金融事業 | 営業利益

- EASY BUYの営業利益(現地通貨ベース)は、貸倒関連費用が減少したことから、前年同期比 + 17.5%の44億パーツ

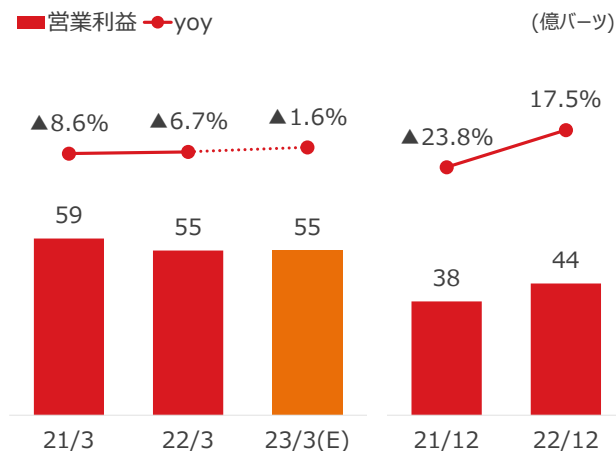
■ 海外金融事業(円ベース)*

■ EASY BUY ■ ACF ● yoy



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

■ 営業利益 ● yoy



* セグメント利益

18

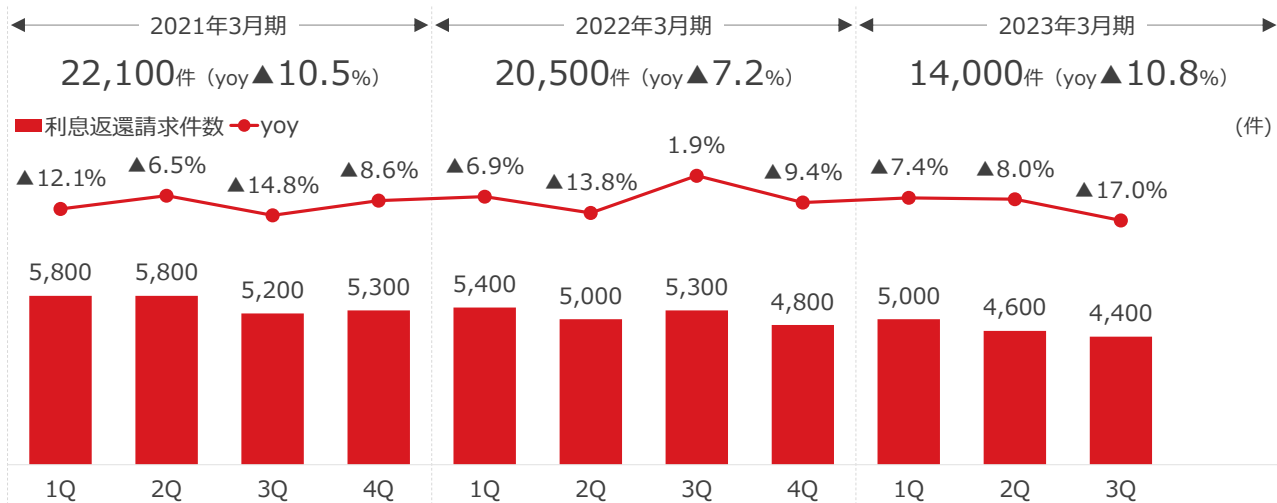
左側の海外金融事業の営業利益は、前年同期比23.8%増益の156億円、右側のEASY BUYの営業利益は、現地通貨ベースで17.5%増益の44億パーツとなりました。EASY BUYが増益となった要因は、貸倒関連費用が減少したことです。

EASY BUYの貸倒関連費用が減少した要因については、後ほど説明いたします。

続きまして、利息返還請求関連について説明いたしますので、19ページをお願いします。

利息返還請求件数*

- 当第3四半期までの請求件数は、前年同期比▲10.8%の14,000件
- 2023年3月期の請求件数は、前期比▲10%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数(再受任分を含む)

19

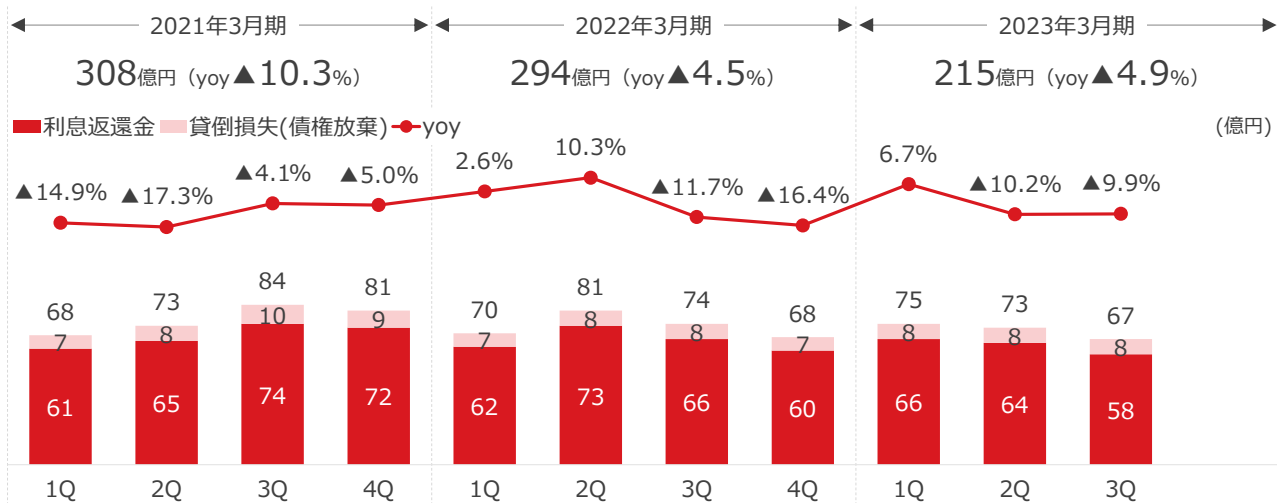
当第3四半期における利息返還請求件数は、前年同期比10.8%減少の14,000件となり、期初予想どおりの進捗となっております。期末に向けてもこの水準を維持できるものと考えております。

利息返還請求は、時効の到来などにより、今後も減少基調で推移すると想定しておりますが、特定法律事務所の広告活動などの外部環境の変化の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、動向を注視してまいります。

20ページをお願いします。

利息返還損失

- 当第3四半期までの取崩しは前年同期比▲4.9%の215億円
- 当第3四半期において、追加繰入れはなく、引当金残高は646億円(2026年3月期までをカバー)
- 2023年3月期の取崩額は前期比▲5%程度を予想



20

当第3四半期における利息返還損失引当金の取崩額は、前年同期比4.9%減少の215億円と、期初予想どおりの進捗となっております。

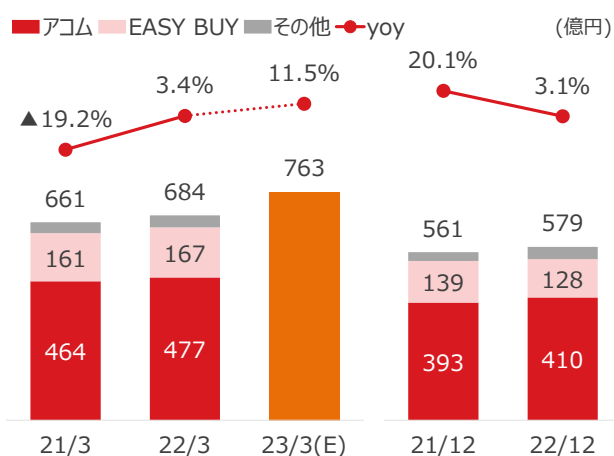
利息返還請求の動向は、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、四半期毎に引当金残高の見込値と実績額の乖離幅を検証し、引当金の妥当性・十分性を評価してまいります。

続きまして、貸倒関連費用について説明いたしますので、21ページをお願いします。

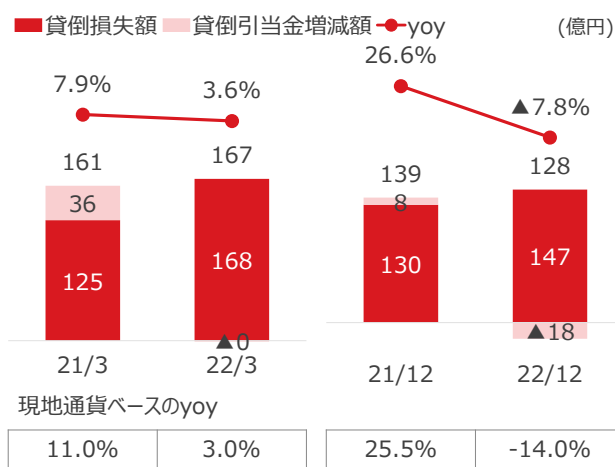
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体の増加により前年同期比+3.1%の579億円
- EASY BUYは同▲7.8%の128億円

■ 貸倒関連費用(連結)



■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



21

左側の連結貸倒関連費用は、アコム単体が増加したことにより、前年同期比3.1%増加の579億円となりました。アコム単体の増加要因は後ほど説明いたします。

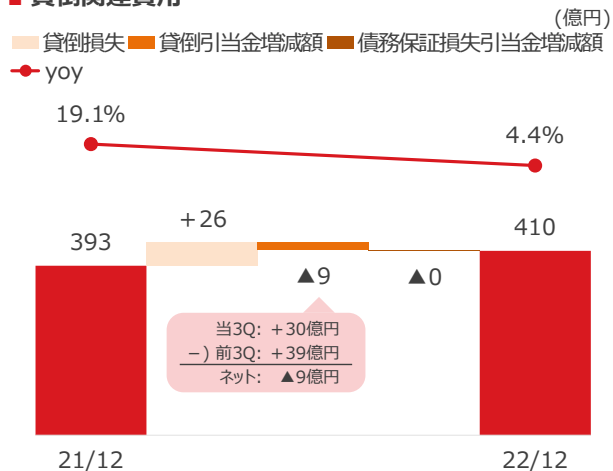
右側のEASY BUYの貸倒関連費用は、前年同期比7.8%減少の128億円となりました。この主な要因は、前期である2021年7月、8月に新型コロナウイルス感染症が急拡大し、コールセンターの運営を縮小するなどの対応をおこなった結果、延滞債権が一時的に増加し、貸倒引当金を積み増したことです。

22ページをお願いします。

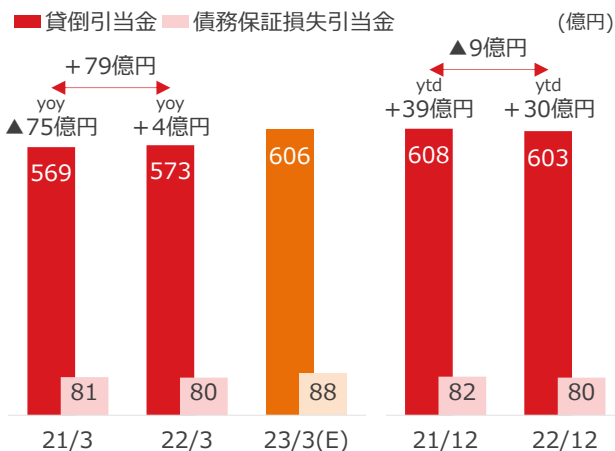
貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に、前年同期比+4.4%の410億円

■ 貸倒関連費用



■ 貸倒引当金・債務保証損失引当金



22

続きまして、アコム単体の状況を説明いたします。

左側の貸倒関連費用は、前年同期比4.4%増加の410億円となりましたが、その内訳は、貸倒損失額が26億円増加、貸倒引当金増減額が9億円減少となりました。

ここで、貸倒損失額が増加した要因について、説明いたします。

前期においては、資金需要が低位で推移し手元に残った資金を返済に回されたお客さまが多くいらっしゃったことで、貸倒抑制につながっていました。

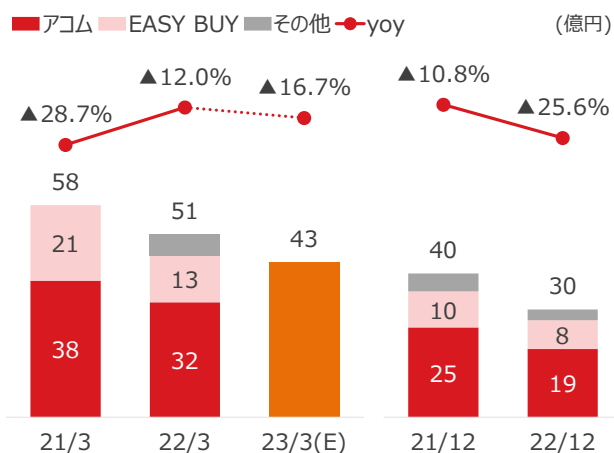
一方で、今期においては、新客数がコロナ禍前の状態に回復し、取引期間の短いお客さまの構成比が上昇していることから、前年同期比で26億円の増加となりました。

最後に、金融費用について説明いたしますので、23ページをお願いします。

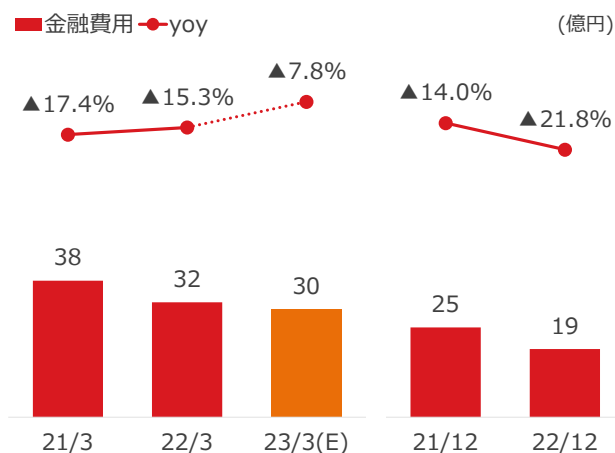
金融費用

- 金融費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの減少により、前年同期比▲25.6%の30億円
- アコム単体の金融費用は、借入の入替や社債発行の見送りに、同▲21.8%の19億円

金融費用(連結)



金融費用(アコム)



23

左側の連結金融費用は、アコム単体およびEASY BUYの減少により、前年同期比25.6%減少の30億円となりました。

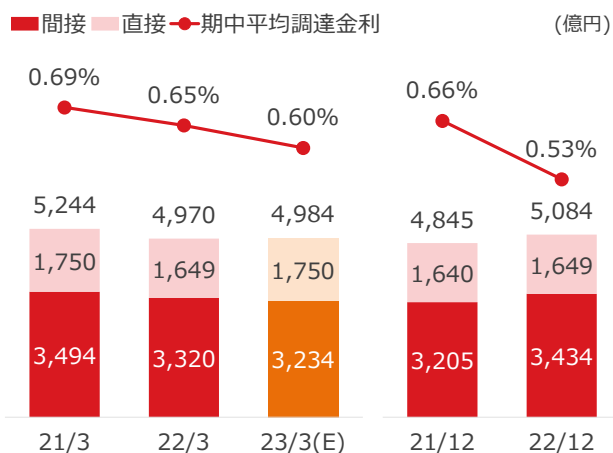
右側に移りまして、アコム単体の金融費用は、前年同期比21.8%減少の19億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は、借入の入替が進み、従前より低い金利で調達できたこと、2つ目は、市場環境を踏まえ社債発行を見送り、間接調達やコマーシャルペーパーで代替したことです。

24ページをお願いします。

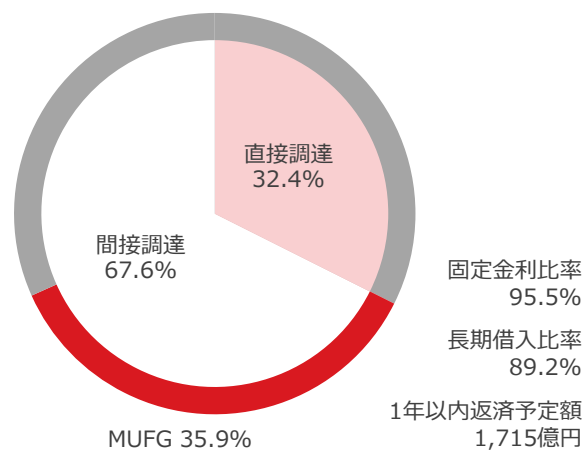
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比+239億円の5,084億円
- 期中平均調達金利は、借入の入替や社債発行の見送りにより、同▲13bpsの0.53%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



24

左側の資金調達残高は、前年同期比239億円増加の5,084億円、折れ線グラフで記載の期中平均調達金利は、13bps低下の0.53%となりました。

右側に円グラフで借入先別構成比を記載しており、直間比率は直接32.4%、間接67.6%、MUFGグループからの調達比率は35.9%となっております。

また、今後においても更なる金利上昇が懸念されますが、固定金利比率は95.5%、長期借入比率は89.2%となっており、当面の影響は軽微であると考えています。

25ページ以降には、個人向けカードローン市場の規模推移、新型コロナウイルス感染症の影響、中期経営計画などを掲載しておりますので、ご参考にしていただければと思います。

以上が2023年3月期 第3四半期決算の報告です。

みなさまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、私からの説明を終わりにいたします。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

Q1: 新客数の今後の見通しについて、2022 年の後半は国内消費が回復したが、リベンジ消費が一段落することも考慮して、モメンタムを維持することは可能か？

A1: ○第 3 四半期までで 21 万 4,000 件と非常に良いペースで集客できている。前年同期比で見ても 24%程度の増加ということで、非常に良い傾向である。

○第 1 四半期は少し苦戦したところもあるが、第 2 四半期以降はコロナ禍前、2019 年比でも増加傾向である。

○第 4 四半期もこの傾向を維持しながら、しっかりと新規顧客を獲得するべく、戦略的に広告宣伝費を投下し、通期計画である 26 万件を上回る 27 万件、28 万件の新客数を目指す。

○新型コロナウイルスへの対応は当社としても初めてのことであるので、リベンジ消費がいつまで継続するかは不透明であるが、お客さまの資金ニーズにきめ細かくお応えすることで、当社のファンを一人でも多く増やしていきたい。

Q2: その他の営業費用について、第 3 四半期会計期間の増加幅がやや大きい、広告宣伝費以外の要因があれば教えていただきたい。

A2: ○その他の営業費用の主な増加要因は広告宣伝費であり、広告宣伝費以外は、期末に向けて概ね計画通りに着地できていると考えている。

Q3: アコム単体の貸倒関連費用の増加要因について、第 3 四半期会計期間でみると、貸倒引当金増減額による影響が大きいように見える。貸倒引当金増減額は、第 3 四半期の段階で通期計画に近い水準となっているが、今後の貸倒関連費用の見通しについて教えていただきたい。

A3: ○貸倒関連費用の見通しについて、貸倒損失と引当金に分けて説明する。

○貸倒損失に関しては、第 3 四半期までの状況が続けば、ほぼ計画通りか、計画を若干下回る可能性がある。

○貸倒引当金は第 3 四半期末時点で 603 億円、債務保証損失引当金は 80 億円強となっており、期末に向けては貸倒引当金増減額が計画をやや上回り、債務保証損失引当金増減額が計画をやや下回るものと見ている。

○アコム単体の貸倒関連費用全体では、ほぼ計画通りの着地となることを見込んでいる。

Q4: 第3四半期時点で71%の進捗となっているボトムライン(親会社株主に帰属する当期純利益)について、通期計画の達成見込みを教えてください。

A4: ○営業利益、経常利益に関しては、進捗率が80%程度と、通期計画に向けて順調に進捗している。

○一方で、ボトムラインに関しては、次の2点を主因として進捗率が低い。

①課税所得の増加を背景に法人税等が前年同期比で増加していること

②前期末に企業分類を4から3に変更したことで繰延税金資産を翌期1年分から3年分計上するよう変更したこと

○営業利益、経常利益の計画達成を通じて、ボトムラインも計画達成を目指しているが、税金等の兼ね合いもあるため、達成できるかどうかは不透明である。

Q5: 特別損益に含まれている減損損失とは、どういうものが発生したのか?

A5: ○連結ベースで35億円程度の減損損失を計上している。

○11月末から12月頭にかけて本社の移転をした際に、レイアウト等を勘案し、今までは各会議室に飾っていた絵画を飾らないこととし、事業用資産であった絵画を遊休資産に変更した。

○その際、絵画の評価を見直し、合計で35億円の減損損失を計上した。

Q6: 今後、金利上昇が見込まれる中で、現状の資金調達の考え方を教えてください。

A6: ○日本においても、金利上昇局面であり、直接調達、間接調達ともに厳しい環境になっていると理解している。

○当社の資金調達方針は、24ページの右下に記載の通り、借入先別構成比を、直接調達が1/3、間接調達が2/3、間接調達のうちの半分をMUFGからの借入れとしており、この方針を大きく変更することは考えていない。

○足元の借入の入替について、低い金利水準が維持できるものに関しては、そのまま借入の入替をおこなうが、社債については、起債環境が厳しいなか、市場をしっかりと見極めた上で、対応を検討してまいりたい。

Q7: 第3四半期会計期間の広告宣伝費の増加要因は、積極的な新規顧客獲得を目指した費用投下か、単純に新客数が増加したことが要因か、どちらであるか?

A7: ○第3四半期会計期間では、広告宣伝費の投下が45億円、新客数は8万件であった。

○新客数が想定を上回ったことから、広告宣伝費が増加した。

○第4四半期も、この水準を維持しながら、積極的に広告展開していくため、広告宣伝費は第3四半期よりも多く投下することを見込んでいる。

Q8: 来期以降の広告宣伝費の見通しについて教えてください。

A8: ○来期の広告宣伝費についても、新客数が好調であれば当第3四半期の水準をベースにさらに投下する可能性がある。ただし来期の計画については、これから検討していく段階であり、足元の状況を勘案しながら慎重に計画を策定してまいりたい。

以上